

第3部 モンゴル

新潟県立大学北東アジア研究所 シャクダル エンクバヤル

1 マクロ経済動向

(1) GDPと成長

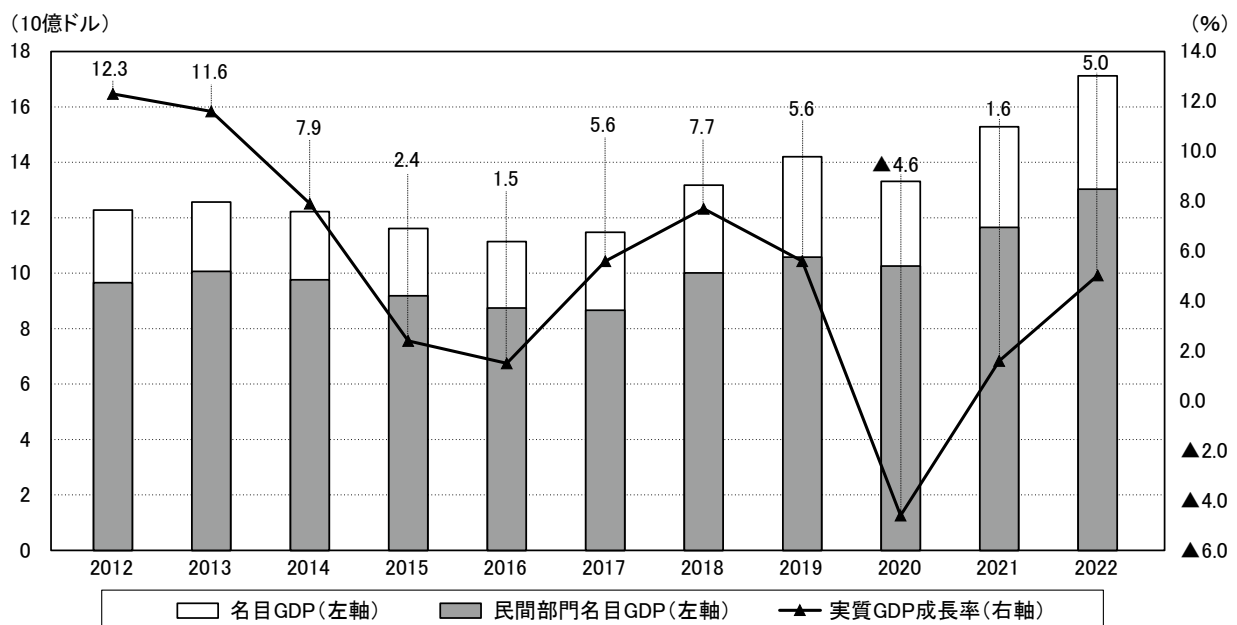
モンゴルの経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックの影響により2020年には過去10年で記録的に後退したが、2022年は2年連続で反発を続け、V字型の回復を維持した。世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックは2022年まで3年連続して続いたが、モンゴル政府は、弱体化した経済を支えるため、パンデミックを封じ込めるために導入され国内で課されたすべての制限を2022年2月14日に完全に撤廃した。しかし、2022年12月中旬まで続いた中国のゼロコロナ政策は、経済、特に外国貿易と国際観光セクターに影響し続けた。さらに、パンデミック関連の規制解除からわずか10日後に始まり、今もなお続くウクライ

ナとロシアの間の軍事紛争は、経済にもう一つの衝撃をもたらした。

モンゴル国家統計局(NSO)によると、同国の実質GDP成長率は2021年の1.6%から2022年には5.0%に上昇した。2022年の名目GDPは53.85兆トゥグルグ、2022年の平均為替レート換算で171.2億ドルに相当し、2022年のGDPに占める民間部門の割合は76.1であった(図3-1-1、付表3)。

供給面では、同国最大の経済セクターでありGDPのほぼ半分を占めるサービス部門の反発が見られ、これが実質成長に最も大きく寄与してプラス3.3パーセントポイント(ppt)を占め、一方で製品、製造その他産業、建設に対する純税はそれぞれ1.4ppt、0.5ppt、0.3ppt引き上げる要因となった。しかし、鉱業部門は2.1ppt引き下げる要因となった(図3-1-2)。

図3-1-1 名目GDPと実質成長率

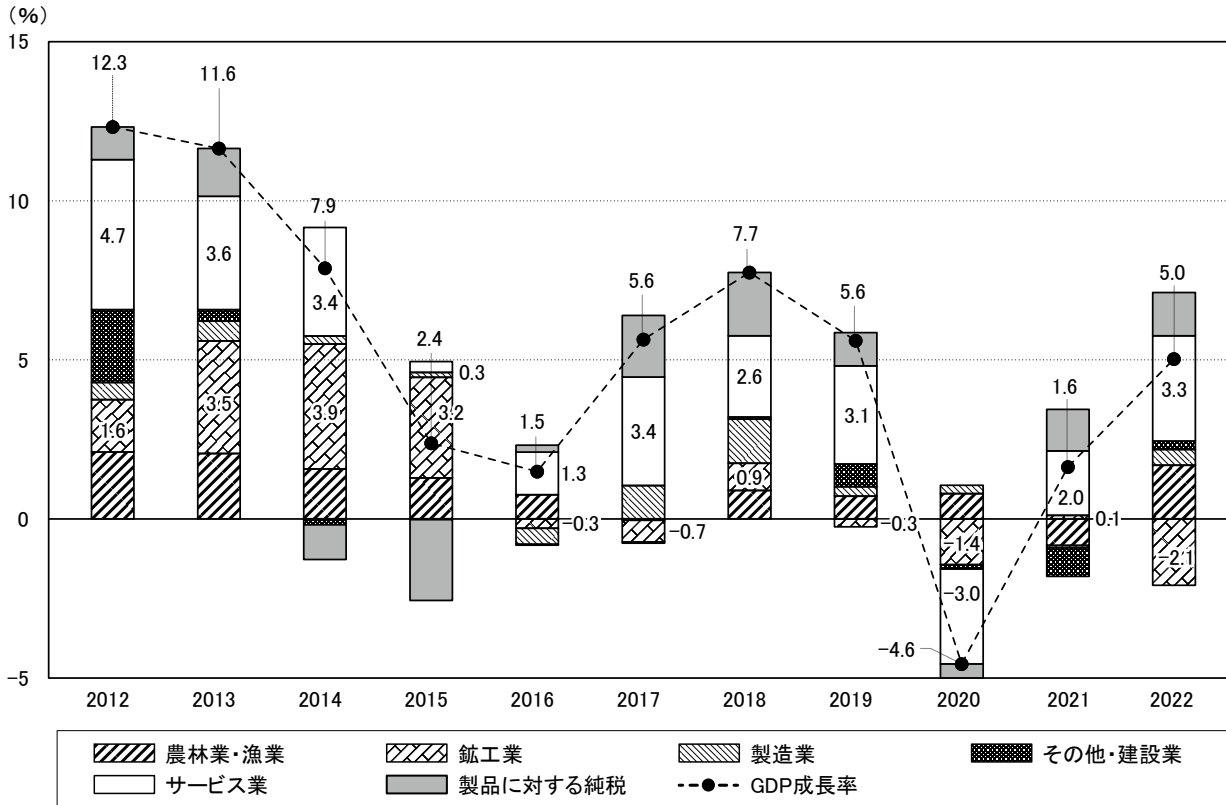


(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

需要面では、総資本形成と最終消費が2022年の成長エンジンであり、一方で純輸出は実質成長にマイナスの影響を与えた。総資本形成と最終消費の寄与はそれぞれプラス6.5ppt、4.9pptであったが、一方で純輸出

の寄与はマイナス6.4pptとなった。輸出は成長の最大要因で、2022年に13.9pptとなり、パンデミックの最初の2年間の傾向を覆したが、輸入の伸びは輸出より大きく、マイナス20.3pptとなった(表3-1-1)。

図3-1-2 GDP成長率への寄与度(供給側)



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

表3-1-1 実質GDP成長への寄与度(需要側) (%)

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
GDP	1.5	5.6	7.6	5.5	-4.4	1.6	5.0
最終消費	3.1	2.3	7.4	5.5	3.6	-2.3	6.5
家計・NPISH消費	1.1	2.7	7.2	3.7	1.3	-4.0	5.1
政府消費	2.0	-0.4	0.2	1.8	2.2	1.7	1.4
総資本形成	-0.4	7.5	15.4	0.1	-16.2	19.9	4.9
総固定資本形成	1.4	5.5	7.5	4.0	-6.6	4.6	3.9
在庫・貴重品の変動	-1.8	2.0	7.9	-4.0	-9.6	15.3	1.0
純輸出	-1.1	-4.2	-15.2	-0.1	8.2	-16.0	-6.4
財・サービスの輸出	6.9	1.9	3.0	5.8	-2.7	-7.5	13.9
財・サービスの輸入(-)	8.0	6.1	18.2	5.9	-11.0	8.5	20.3

(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

表3-1-2 地域、県、都市別GDP(全体に占める割合) (%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
西部	6.2	5.8	5.8	5.6	6.4	6.3	6.3
バヤン・ウルギー	1.4	1.2	1.2	1.1	1.3	1.2	1.3
ゴビ・アルタイ	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9	0.8
ザブハン	1.3	1.2	1.1	1.1	1.3	1.2	1.2
オブス	1.2	1.1	1.1	1.0	1.2	1.3	1.3
ホブド	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	1.8
ハンガイ	12.4	13.3	12.5	12.9	12.9	14.1	13.1
アルハンガイ	1.6	1.5	1.4	1.6	1.7	1.7	1.6
バヤンホンゴル	1.3	1.3	1.1	1.2	1.5	0.8	1.0
ブルガン	1.2	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1	1.0
ウブルハンガイ	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	1.4	1.5
ホブスゴル	1.9	1.7	1.7	1.9	1.8	1.9	1.8
オルホン	4.7	6.2	5.8	5.6	5.0	7.2	6.2
中部	10.2	10.2	9.6	9.7	11.4	11.6	13.5
ドルノゴビ	1.3	1.2	1.3	1.2	1.4	1.4	1.2
ドゥンドゴビ	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8
ウムノゴビ	1.8	2.6	2.1	2.2	2.8	2.6	5.3
セレンゲ	2.2	2.0	2.0	2.0	2.3	2.8	2.7
トゥブ	2.1	1.6	1.6	1.7	1.9	2.0	1.9
ダルハン・オール	1.6	1.5	1.3	1.4	1.8	1.8	1.4
ゴビスンベル	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
東部	5.5	5.5	5.3	5.1	4.6	5.0	4.7
ドルノド	2.9	2.9	2.6	2.5	2.1	2.3	1.6
スフバートル	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.8
ヘンティー	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.3
ウランバートル	65.7	65.2	66.8	66.6	64.6	63.0	62.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

収入面では、名目GDPは53.85兆トゥグルグであったが、被雇用者報酬の割合は2021年にGDPの27.7%であったのが2022年には28%へとわずかに増加した。生産と輸入にかかる純税の割合は、2022年には前年の10.5%から11.2%に増加し、一方で固定資本の消費のそれは2021年の11%から2022年には10.2%に減少した。一方、営業黒字と混合所得の割合は2021年の50.8%から2022年の50.5%にわずかに減少した(付表3)。

モンゴルの首都であるウランバートルは引き続き同国の主要経済ハブであったが、GDPに占めるその割合は2022年には62.3%となり、前年の63%からわずかに低下した。他のエイマグ(県)での経済活動は引き続き限定的であった。しかし、地域GDP(RGDP)で2番目に大きいオルホン県のGDP割合は2021年の7.2%から2022年の6.2%に低下し、一方でウムノゴビ県の割合は2022年には5.3%となって前年の2.6%か

ら増加し、国内第3位となった。この成長の主な背景には、鉱業生産の拡大があり、産業と建設の割合は2021年の48.9%から2022年にはウムノゴビ県のRGDPの55.8%に増加した。2022年の他の地域のGDP割合は大きく変わらず、全体の0.3%(ゴビスンベル)から2.7%(セレンゲ)の範囲であった。中央地域に位置する県のGDP割合の合計は2022年には前年比で増加したが、その他の地域で

は減少した(表3-1-2)。

2021年の地域GDPの部門別割合は表3-1-3のとおりである。

モンゴルの一人当たり名目GDPは2021年の1323万トゥグルグから2022年に1612万トゥグルグに増加し、年間平均為替レートで評価すると5,126ドルに相当する。現地通貨では前年比21.5%、米ドルでは同101%増であった。しかし、実質では、2022年に

表3-1-3 部門別RGDP(2022)

	RGDP (10億トゥグルグ)	全体に占める割合(%)		
		農業	鉱工業・建設	サービス
GDP全体	52,867.4	13.1	40.2	46.8
西部	3,308.4	51.4	20.3	28.2
バヤン・ウルギー	635.9	51.5	13.9	34.6
ゴビ・アルタイ	457.0	54.1	17.0	28.9
ザブハン	623.9	57.5	13.8	28.7
オブス	645.0	57.9	13.3	28.8
ホブド	946.6	41.7	35.3	23.0
ハンガイ	7,035.0	30.5	50.9	18.5
アルハンガイ	845.0	66.9	13.4	19.7
バヤンホンゴル	541.4	48.4	16.2	35.3
ブルガン	543.3	65.6	13.1	21.4
オルホン	3,416.6	1.0	89.8	9.2
ウブルハンガイ	755.8	50.0	14.4	35.6
ホブスゴル	932.9	59.0	14.3	26.7
中部	5,990.4	29.7	37.9	32.4
ゴビスンベル	155.3	24.9	19.8	55.3
ダルハン・オール	714.4	12.1	39.9	48.0
ドルノゴビ	660.9	37.1	14.4	48.5
ドゥンドゴビ	409.3	59.2	14.5	26.3
ウムノゴビ	1,904.4	10.9	55.8	33.3
セレンゲ	1,220.7	30.2	48.3	21.5
トゥブ	925.4	63.8	16.2	20.0
東部	2,607.0	45.4	35.6	19.0
ドルノド	1,118.1	35.6	46.1	18.3
スフバートル	785.4	43.5	40.1	16.3
ヘンティー	703.4	63.1	14.0	23.0
ウランバートル	33,926.6	0.3	40.6	59.1

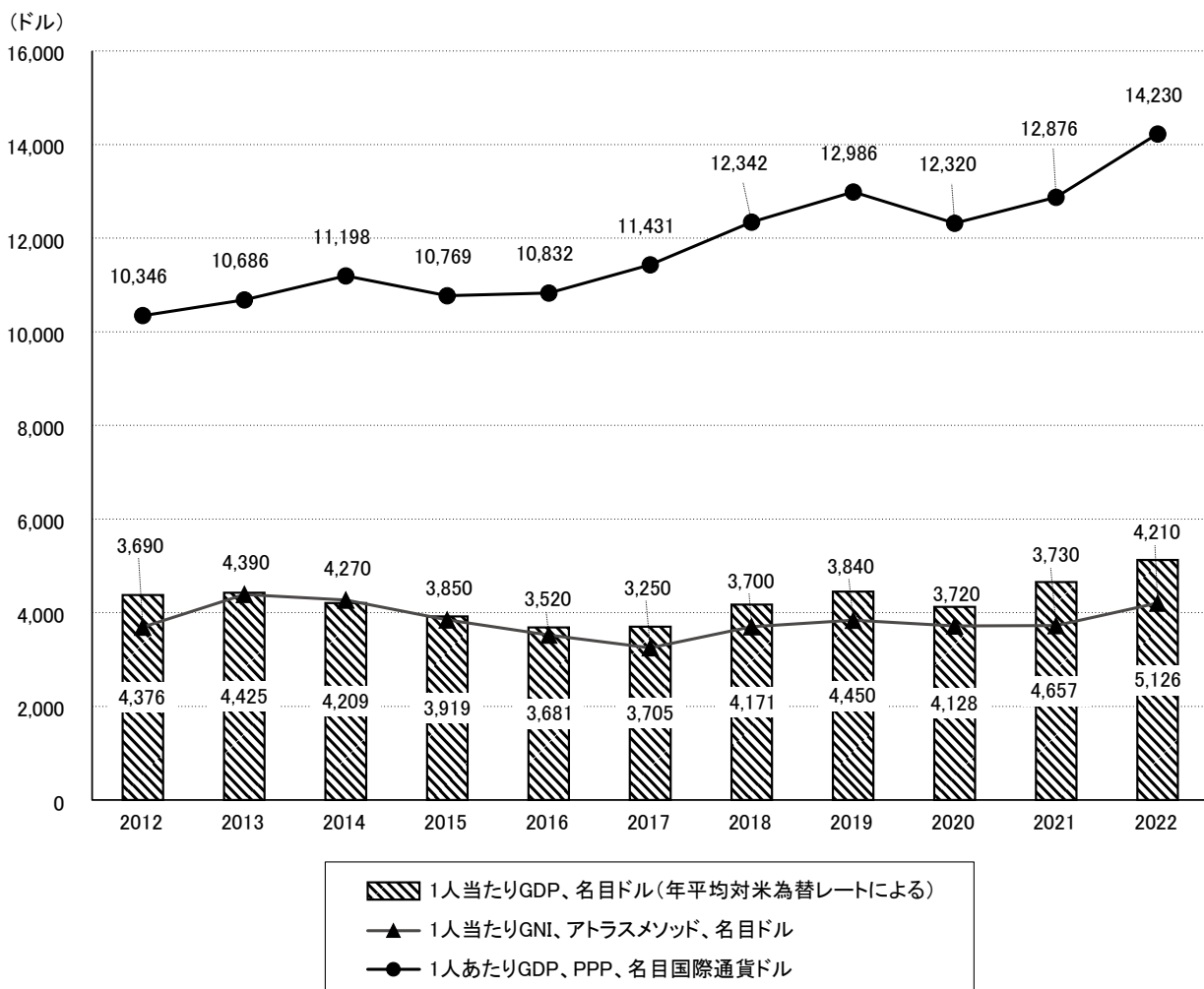
(出所)「Mongolian Statistical Yearbook」2022年版

1人当たりGDPが前年比3.2%上昇したことになる。また、モンゴルのPPP(購買力平価)での1人当たりGDPは、現在の国際ドルで評価した場合、2021年の12,876ドルから2022年には14,230ドルに増加した。一方、世界銀行のアトラスメソッドによる2022年のモンゴルの1人当たり名目GNIは4,210ドルとなり、モンゴルは8年連続で低所得国となっている。2022年1人当たり所得水準に基づいて低所得国を低高に区切る世界銀行の新たな閾値は2022年7月時点で4,255ドルであった(図3-1-3、付表3)。

GDPの産業構造は、鉱業、卸売、小売業

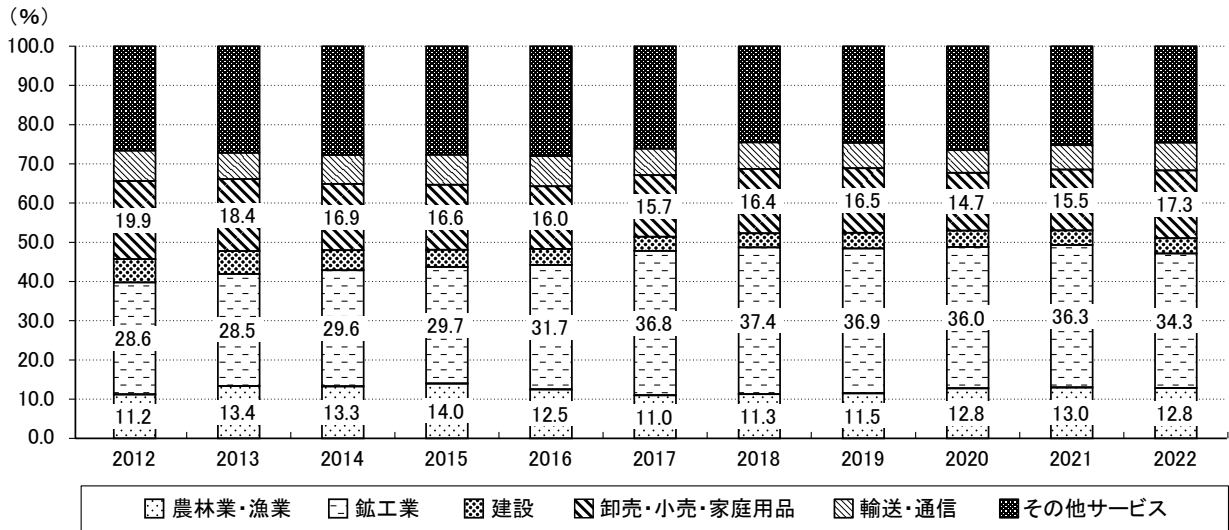
が最大の構成要素であり、2022年にはあまり変わらなかった。しかし、GDPに占める産業部門の付加価値は2021年の36.3%から2022年には34.3%に低下し、一方で卸売業と小売業については2022年に17.3%となり前年の15.5%から増加した。運輸・通信のGDP割合も、前年の6.2%から2022年には7.1%に増加し、一方で農業は前年の13%から12.8%にわずかに減少した。建設のGDP割合は2022年に3.7%となり、2021年の3.7%からわずかに増加した(図3-1-4)。

図3-1-3 1人当たりGDPとGNI



(出所) Source: Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>)、世界銀行 [World Development Indicators]

図3-1-4 GDPの生産別構成比



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO(<https://beta.1212.mn>).

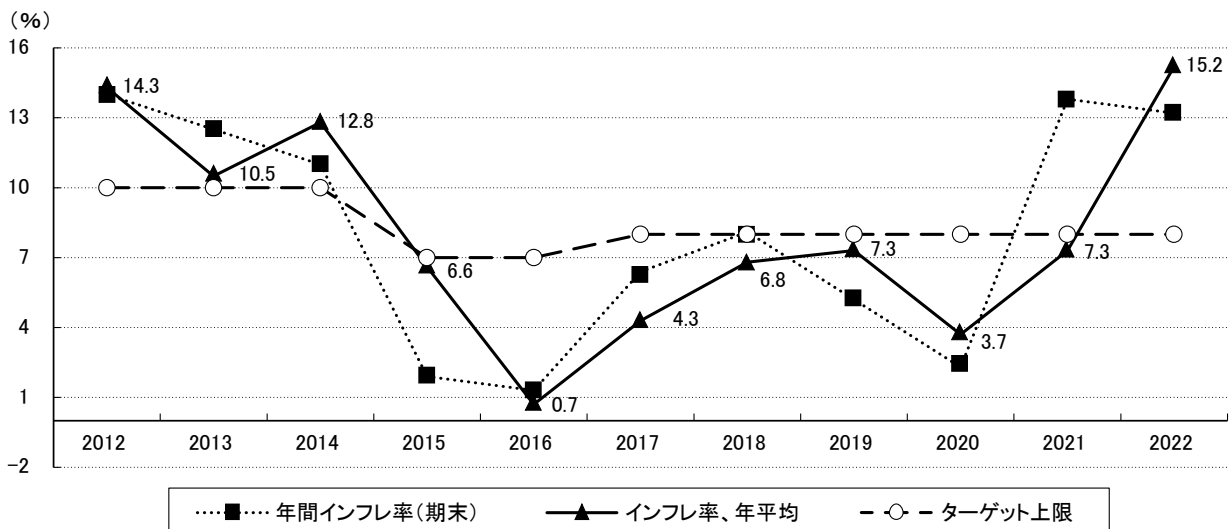
(2) インフレ

CPI(消費者物価指数)で測定した年間平均インフレ率は、2021年の7.3%から2022年には15.2%に大幅に上昇し、2022年末には13.2%にやや和らぎ、「2022年金融政策指針」に定められた8%の目標水準を上回った(図3-1-5)。

その他物品・サービス、衣類・靴・生地、健康・医療・サービス、食品・清涼飲料、住

宅・水道・電気・燃料、レストラン・ホテル、調度品・家具・住宅設備は2022年末時点での全体インフレ率を上回っており、家計に大きな負担をかけた。通信のCPIの変動は、2022年末時点で対前年比2.2%と最も低い水準にとどまった。モンゴル銀行の推計によればインフレの変動の60%は輸入品や石油の価格上昇によるものである(表3-1-4)。

図3-1-5 年間インフレ率の動向



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO(<https://beta.1212.mn>).

表3-1-4 消費者物価指数(期末、対前年同期比、%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総合指数	1.9	1.3	6.4	8.1	5.2	2.3	13.4	13.2
その他物品・サービス	5.1	2.2	7.9	3.7	5.8	4.5	9.6	21.3
衣類・靴・生地	5.5	2.3	4.2	5.0	7.1	3.7	5.6	18.5
健康・医療・サービス	4.1	2.7	9.3	11.4	3.3	3.8	9.0	17.4
食品・清涼飲料	▲6.1	1.7	7.3	9.1	8.3	8.5	21.0	15.4
住宅・水道・電気・燃料	3.2	1.7	7.4	16.3	3.2	▲7.3	15.3	15.4
レストラン・ホテル	4.4	0.8	3.0	5.1	9.8	5.0	19.0	15.1
調度品・家具・住宅設備	5.1	1.7	5.5	5.1	3.9	3.2	9.5	14.7
レクリエーション・文化	2.4	▲0.1	3.9	10.7	9.3	0.8	4.2	10.0
酒・たばこ	1.4	0.8	3.7	8.0	3.3	4.2	5.0	8.1
教育	23.1	4.4	5.5	5.7	9.6	0.4	4.0	6.7
輸送	1.4	▲1.7	10.4	9.7	▲1.4	▲5.2	23.3	6.2
保険・金融・サービス	-	-	-	-	-	-	7.1	3.7
通信	▲0.8	▲1.1	▲0.5	0.4	0.0	0.1	1.2	2.2

(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

(3) 通貨と金融

インフレを抑制し、現地通貨への信頼を支えるために、モンゴル銀行は金融政策を引き締め、2022年には政策金利を複数回引き上げ、2022年初めの6%から年末までに13%となった。マネーサプライ(M2)は前年よりも低いペースで増加し、2021年の27.9兆トゥグルグから2022年末の29.66兆トゥグルグと前年比6.4%増となった(図3-1-6)。

2022年末時点で、モンゴルで営業している商業銀行の数は12あり、銀行セクターは引き続き同国の金融セクターで支配的であり、全体の90%以上を占めた。銀行の個人預金は前年比7.2%減少し、2022年末時点で15.31兆トゥグルグに相当した。経済がパンデミックから回復を続ける中、借り入れ需要が増加し、それとともに不良債権の割合が減少した。2022年末時点の貸付残高は21.68兆トゥグルグで、前年比6.7%

増となった。モンゴル銀行の報告によると、2022年を通じて消費者ローンと有担保ローンは着実に増加し、2022年末時点で前年比3.1%の増加となった。不動産および貿易セクター向けローンは対前年比それぞれ2.3%増および3.1%増となり、一方で製造および鉱業セクター向けローンは2022年には対前年比でそれぞれ0.7%減および3.3%減となった。一方、不良債権の割合は、2021年の8.5%から2022年には7.8%に減少している(図3-1-6)。

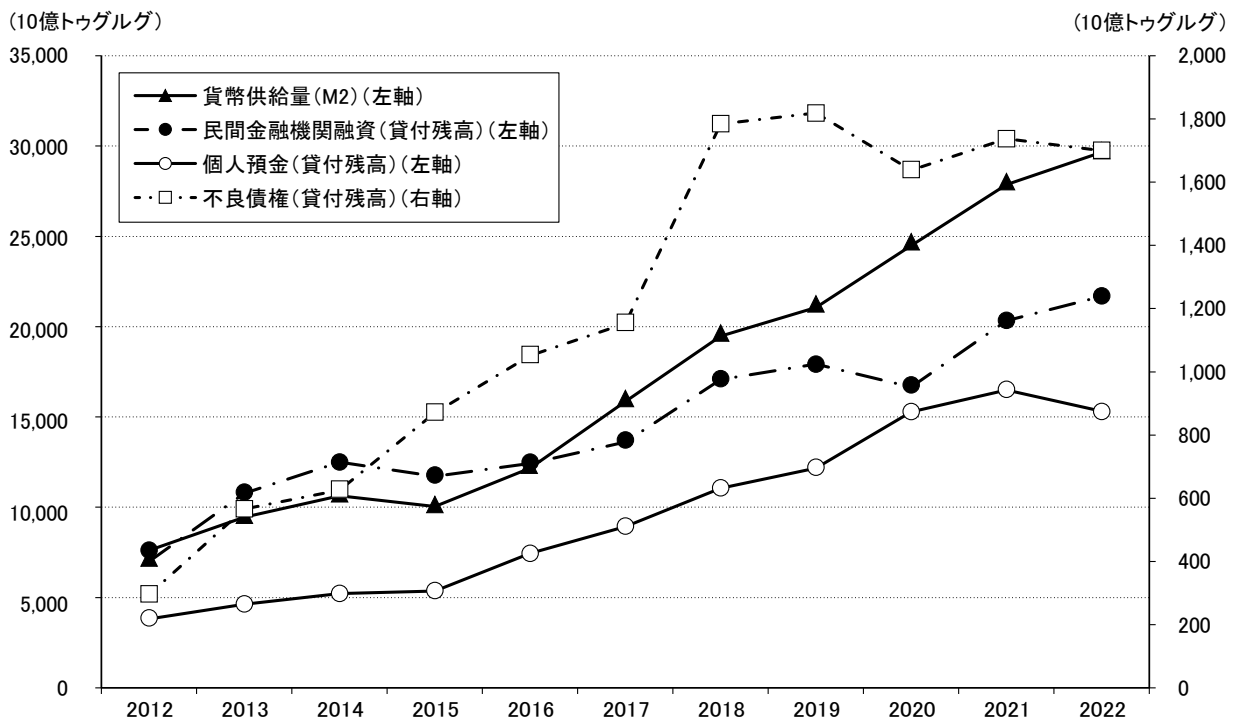
非銀行系金融市場の役割は低いままであるが、2022年には総資産が対前年比30.1%増加した。国内の非銀行系金融機関の数は2022年に513社あり、前年の534社から減少した。2022年末時点で非銀行系金融機関の総営業利益と営業費用はそれぞれ8679億トゥグルグおよび5549億トゥグルグとなり、暫定費用控除後の営業純利益は3129億トゥ

グルグとなり前年の2100億トゥグルグから増加した。一方、協同組合・信用組合の数は減少を続け、2022年末時点で196に相当した。また、協同組合・信用組合の金利収入と支払い利子はそれぞれ558億トゥグルグおよび302億トゥグルグであり、純利子収入は2021年の223億トゥグルグから2022年には256億トゥグルグに増加した。国内の保険会社の数は2022年に18あり、そのうち15社は損害保険会社、2社は生命保険会社、1社は再保険会社であった(モンゴル統計年鑑2022年版、モンゴル銀行年間報告書

2022年版)。

モンゴルの金融セクターにおける株式市場の役割は依然として限定的であった。株式の取引総額は2021年の1兆4142億トゥグルグから2022年は5805億トゥグルグに減少し、これは同国のGDPの1.1%に相当する。しかし、モンゴル証券取引所の登録企業数は2022年に183社となり前年の179社から増加し、登録企業の時価総額は2021年の5.98兆トゥグルグから2022年には6.89兆トゥグルグに増加し、GDPの12.8%を占めた(付表3)。

図3-1-6 主要金融市場指標(期末)



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

(4) 対外債務

モンゴルの総外貨準備は2022年末時点で34億ドルと、前年の43億7000万ドルから前年比22.1%減少した。同国の総対外債務残高は2022年末時点で333億5000万ドルと、前年の338億1000万ドルからわずかに減少した。政府の対外債務は2022年

に80億1200万ドルで前年比5.2%減少し、政府の対外債務の対GDP比率は2021年の56%から2022年には47%に減少した。一方で、中央銀行その他セクターの対外債務も減少したが、民間債務は2021年の122億7000万ドルから2022年には131億9000万ドルと前年比8.7%増加した(表3-1-5)。

表3-1-5 部門別対外債務

(100万ドル)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般政府	4,869	7,321	7,184	7,806	8,654	8,454	8,012
政府の対外債務(対GDP比)	41%	66%	59%	57%	66%	56%	47%
長期	4,869	7,321	7,184	7,806	8,654	8,454	8,012
長期債	2,064	3,549	2,946	3,123	2,862	2,656	2,124
借入	2,805	3,772	4,238	4,683	5,792	5,798	5,888
中央銀行	1,791	2,025	2,030	1,985	2,221	2,610	2,179
短期	1,725	1,837	1,745	1,717	-	243	71
長期	65	188	286	268	2,221	2,367	2,108
預金取扱機関	2,417	2,194	2,230	2,138	1,651	1,627	1,533
短期	469	659	764	610	360	184	224
長期	1,948	1,535	1,466	1,528	1,057	1,265	1,308
その他部門	8,121	7,956	8,042	8,407	8,430	8,843	8,436
短期	394	666	609	562	683	812	1,622
長期	7,727	7,289	7,433	7,845	7,747	8,030	6,814
直接投資・借入	7,426	7,996	9,228	10,366	11,406	12,272	13,185
対外債務総額	24,625	27,493	28,715	30,702	32,362	33,806	33,345

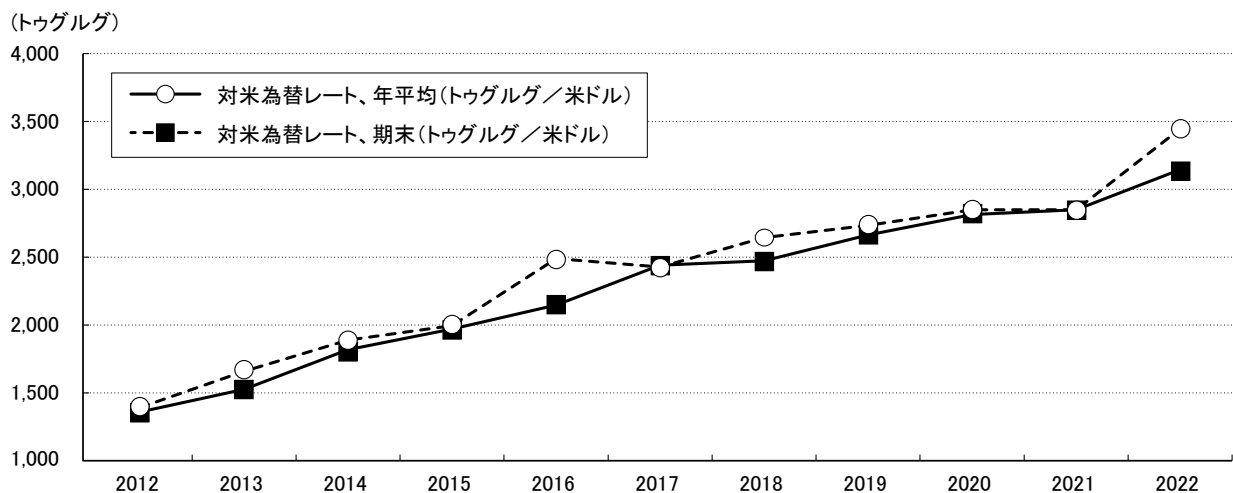
(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

(5) 為替レート

モンゴルの現地通貨であるトゥグルグ(₮)は対米ドルで引き続き価値を下げ、2022年の対米ドル年間平均名目為替レートは2021年の2,849.3トゥグルグから2022年には3,144.8トゥグルグに上昇し、前年比10.4%価値が下落した。2022年末時点

の為替レートは3,444.6トゥグルグとなり、前年から大きく価値を下げた(20.9%減)。モンゴルは、中間・最終用途のほぼ4分の1を輸入しているため、現地通貨の容赦ない下落は、消費者の家計と生産者の財務に圧力をかけ続けることになった(図3-1-7)。

図3-1-7 為替レートの動向

(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

(6) 国家財政

新型コロナウイルス感染症のショックから国の経済活動が回復したこともあり、2022年の一般政府歳入および援助は前年より増加した。財政安定資金(FSF)に歳入の一部を配分した後の総平衡化歳入は2022年に17兆1300億トゥグルグと前年比34.7%増加した。税収と税外収入は、外国援助の増加とともに、以前よりも増加した。2022年の外国からの援助は2995億トゥグルグになった。FSFに配分された歳入は2021年の6279億トゥグルグから2022年の1兆3900億トゥグルグへと2倍以上になった。一方で、2022年の総支出と純貸付は前年比16.2%増の18.6兆トゥグルグとなった。このように、財政赤字は2021年の2.92兆トゥグルグから2022年の1.03兆トゥグルグと前年比64.6%減少し、2022年の名

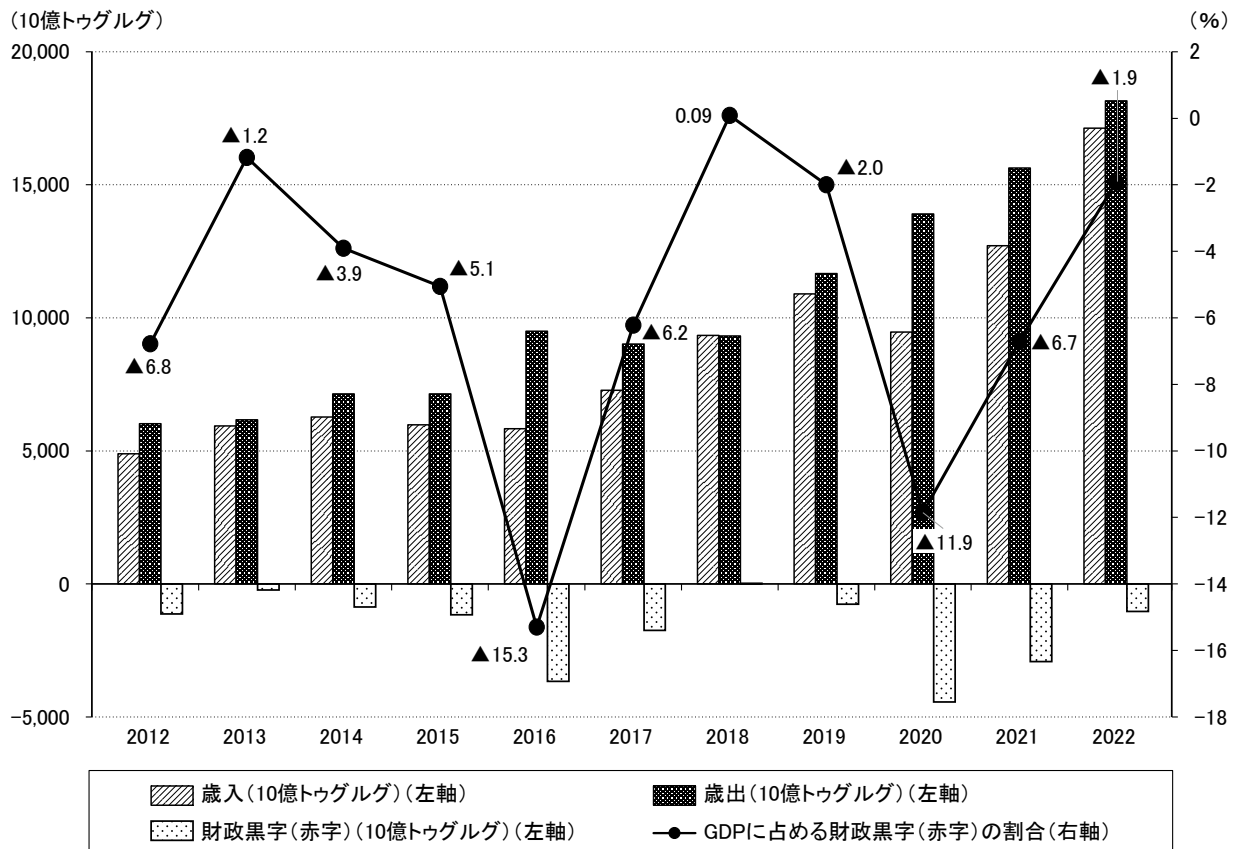
目GDPの1.9%に相当した。歳出はすべてのカテゴリーで以前よりも高かった(図3-1-8)。

モンゴル銀行の年次報告書で報告されているように2022年には個人や世帯への次のようなさまざまな補助金や送金が引き続き増加した。

- 教育セクター向け実績ベースの融資：1.4兆トゥグルグ
- 児童手当が前年比11.3%にあたる151トゥグルグ増加
- 年金が前年比34.4%にあたる6,160億トゥグルグ増加
- 新型コロナウイルス感染症支援サービスが297トゥグルグ増加

2022年の財政赤字の大部分は公債と財政安定資金の累積残高によって賄われている(表3-1-6)。

図3-1-8 国家予算



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

表3-1-6 国家財政赤字の補填財源

(100万トゥグルグ)

	2020	2021	2022
財政赤字総額	4,440,435	2,919,009	979,288
経常収支・預金(純)	1,868,413	1,918,991	-722,005
国債	-249,393	-392,454	-143,257
政府貸出	2,661,422	662,974	1,091,947
財政安定化基金積立	138,767	728,753	751,714
民営化収入	21,226	745	889

(出所) 「Mgolian Statistical Yearbook」 2022版

2 労働力・賃金

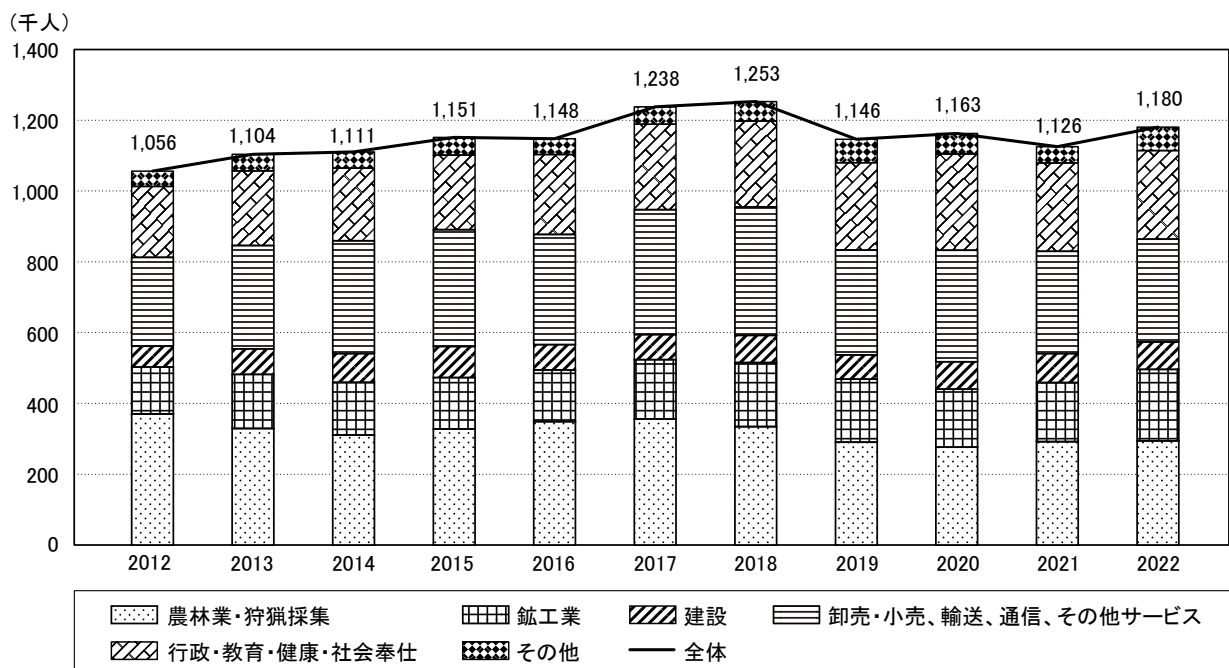
(1) 労働力

モンゴルの労働力すなわち経済活動人口は2022年には1265万人と前年比3.2%増となった。また、被雇用者数は2021年の112.6万人から2022年には118.1万人に増加し、前年比4.9%増となった。一方、失業率は2022年に6.7%と前年の8.1%から減少した。女性の失業率は全国平均より低く、2022年は5.8%であった。

農業・林業・漁業・狩猟セクターが2022

年も引き続き最大の雇用提供者となり、貿易・交通・通信その他サービス、行政・教育・保健その他社会サービスが続いた。それらセクターはそれぞれ全体の24.9%、24.6%、21.2%を雇用した。2022年の産業部門および建設セクターの雇用者数はそれぞれ201,882人および77,527人で、それぞれ全体の17.1%および6.6%を占めた。雇用者数は、建設セクターを除く全部門で前年を上回った。建設セクターの雇用者数は4,600人減少した(図3-2-1)。

図3-2-1 部門別就業者数(期末)

(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

(2) 賃金・給与

2022年の全国月平均名目賃金・給与は前年比17.5%増の150万トゥグルグとなり、年平均為替レート評価で478ドルに相当し、前年比6.5%増となった。治外法権機関・団体の業務に従事する人々の賃金が2022年の最高で、1,535ドルであった。鉱業・採石セクターの賃金は1,145ドルと2番目に高く、前年比8.8%増となった。宿泊施設や飲食店で働く人々の賃金と給与は引き続き最低の月当たり308ドルとなり、前年比9.6%増となった。専門・科学・技術業務および経営・支援業務は2022年に前年と比べ唯一賃金の低下が見られた。これらセクターの賃金と給与はそれぞれ前年比で9.8%および1.5%低かった(表3-2-1)。

3 主な経済部門

(1) 農業

2022年の実質農業総生産高は家畜生産の増加に支えられ、前年比10.3%増加した。畜産セクターの生産高は前年比14.4%増で、農業生産全体の86.5%を占めた。しかし、作物生産量は実質ベースで前年比10.3%減となった(図3-3-1)。

総播種面積は2021年の678,200haから2022年には621,600haへと前年比8.3%減少した一方、小麦のそれは2022年に前年比8.8%減少し358,000ヘクタールになった。一方、ジャガイモを除くその他野菜の播種面積は前年比26.8%増となった。モンゴルの2022年の小麦の収穫量は401,900トンで、

表3-2-1 月平均賃金・給与(名目ドル)

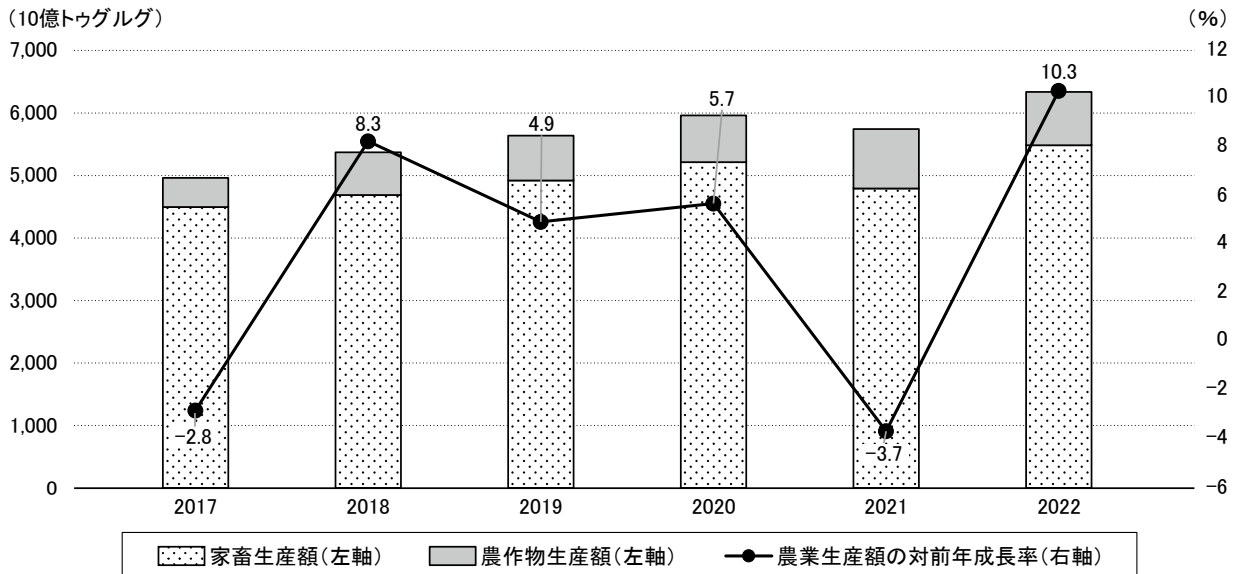
	2018	2019	2020	2021	2022
全国平均	406	422	434	449	478
農林漁業・狩猟採集	298	313	337	352	366
採掘・採石	898	972	1,023	1,052	1,145
製造	465	440	414	431	459
電気・ガス・蒸気・空調	568	545	554	563	577
水道・下水道管理・復旧	294	312	347	358	376
建設	418	436	453	431	455
卸売・小売・車両修繕	331	340	356	373	400
輸送・保管	423	419	428	452	523
宿泊・飲料サービス	251	260	260	281	308
情報・通信	396	408	425	462	550
金融・保険	469	504	517	532	613
不動産	414	450	490	492	554
専門的・科学的・技術的活動	626	593	586	584	527
経営・支援サービス	335	374	385	408	402
行政・国防・社会保障	363	387	389	400	410
教育	307	339	360	367	385
健康・社会福祉	324	353	394	448	469
芸術・芸能・レクリエーション	252	277	300	307	309
その他サービス	327	342	362	385	406
個人事業主の生産活動	272	300	322	366	383
国家組織・団体における活動	599	667	648	700	1,535

(出所)「Estimated from Mongolian Statistical Yearbook」2022版

前年比29%減少した。ジャガイモの播種面積は以前よりも減少したが、生産量は2022年に前年比17.2%増加し、214,000トンとなった。その他の野菜の2022年の生産量は前年

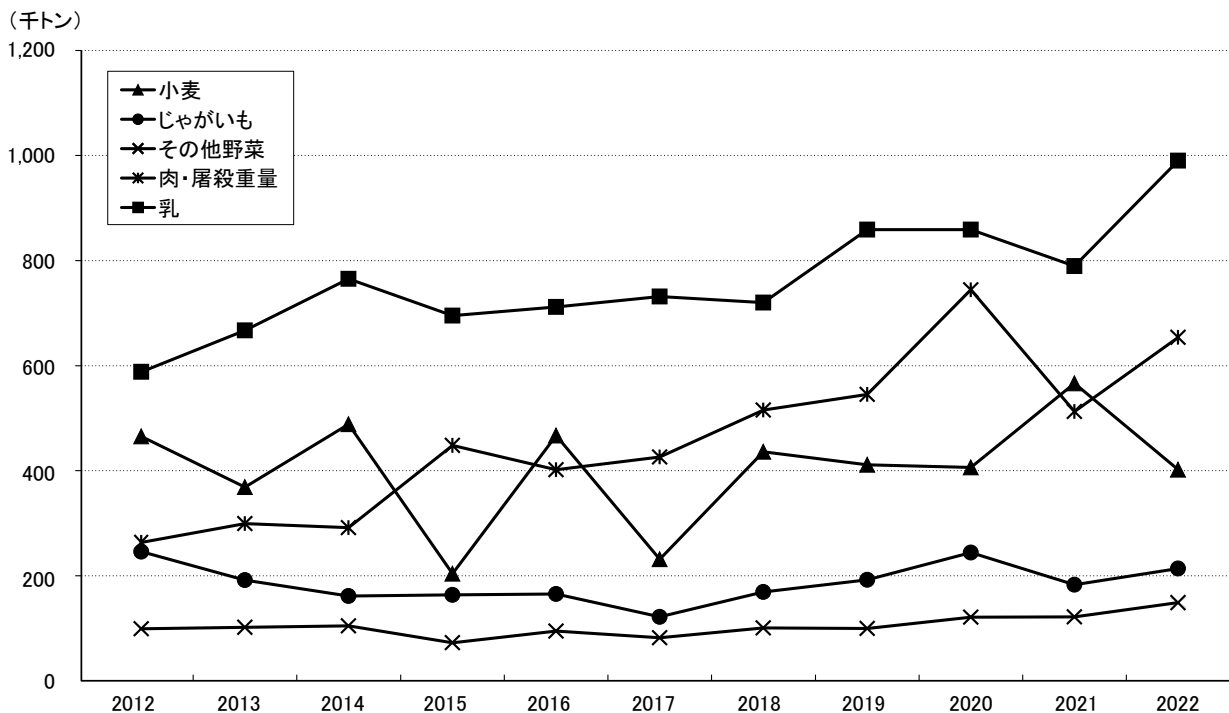
比22.4%増加し148,900トンであった。一方、畜産セクターの主要品目である肉および乳はそれぞれ前年比27.6%増および25.5%増となった(図3-3-2、付表3)。

図3-3-1 農業生産物の生産額(2015年基準)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

図3-3-2 主要農産物の動向



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

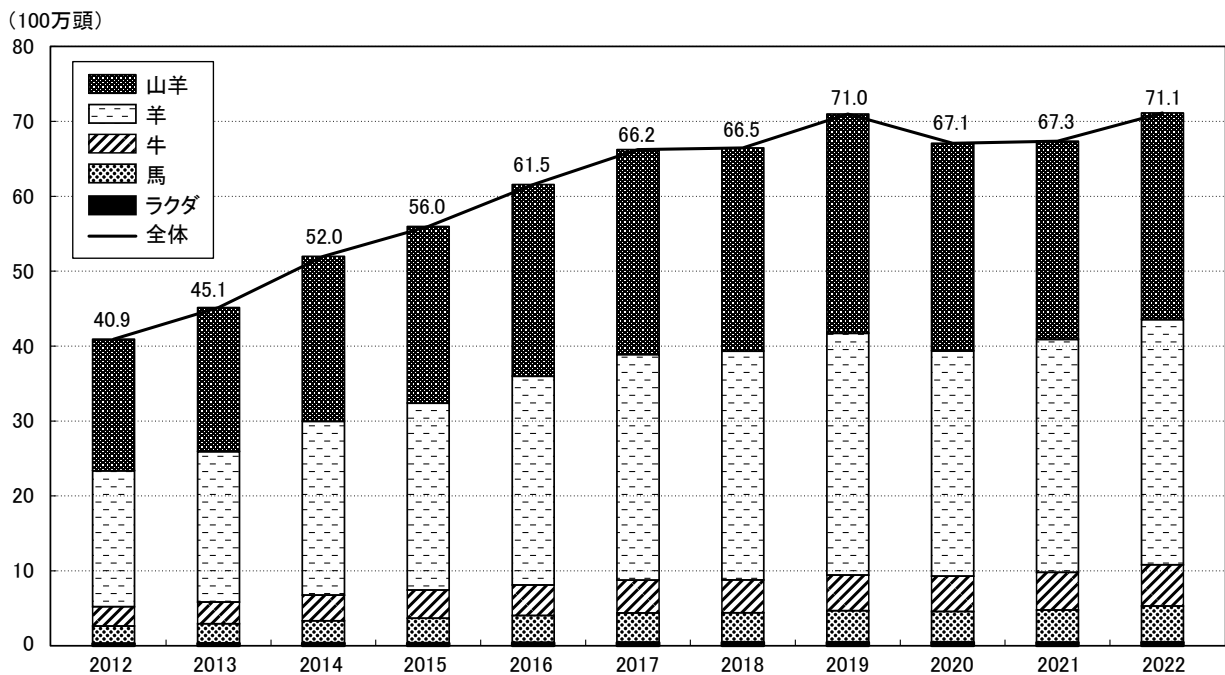
家畜の数は2021年の6730万頭から2022年には7110万頭へとさらに増加した。2022年には5種類すべての家畜の数が前年よりも増加した。2022年に羊は家畜の中で最大の3270万頭となり、一方で山羊は2760万頭に増加した。2022年の牛と馬の数は550万頭と480万頭であった。ラクダの数も2021年の454,000頭から2022年には470,500

頭に増加した。一方、2022年の成畜の死亡数は667,500頭と前年比77.8%減少した(図3-3-3、付表3)。

(2) 鉱工業

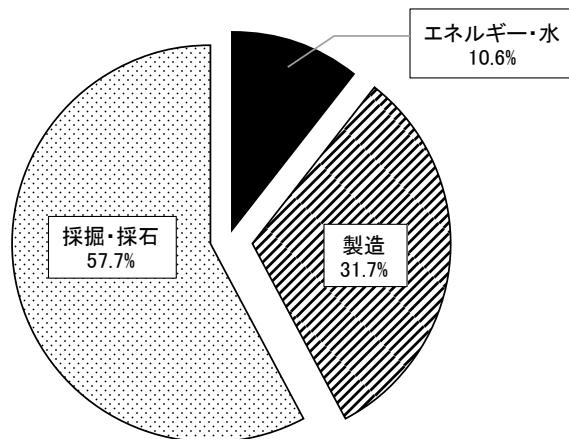
2022年の鉱工業総生産額は、名目価格で43.71兆トゥグルグであった。採掘業は引き続き鉱工業生産高の中心となり、鉱工業総生

図3-3-3 種類別家畜頭数



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

図3-3-4 鉱工業生産高の構成(2022年)



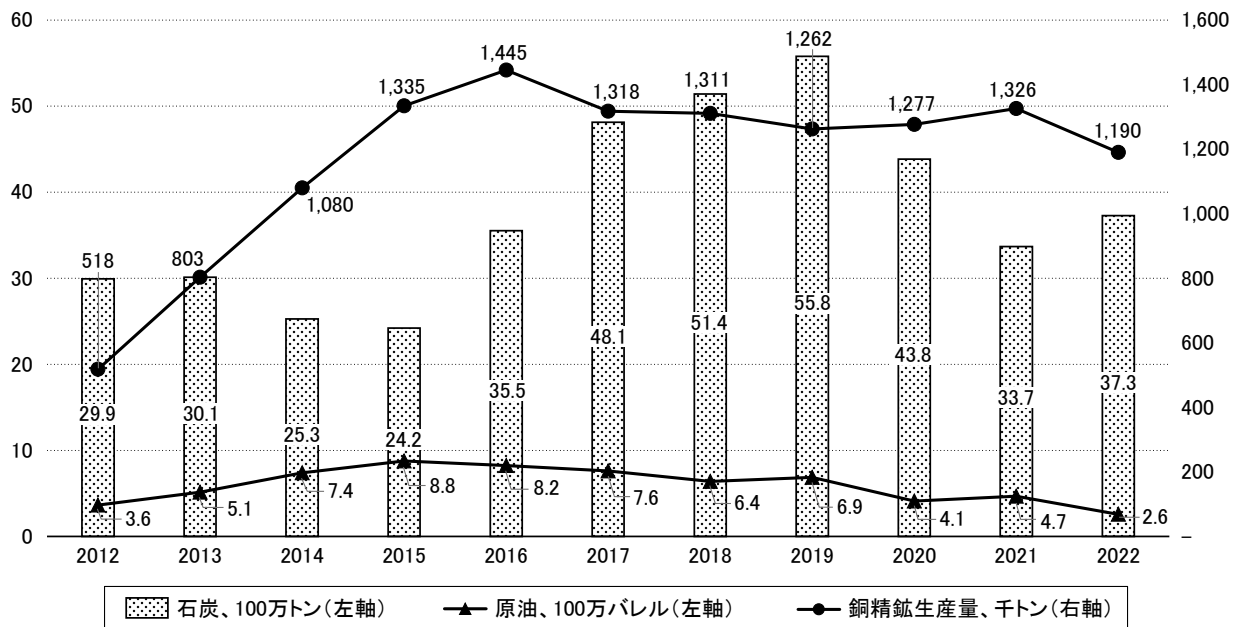
(出所) NSO, Mongolian Statistical Information Service (<https://1212.mn/>).

産高に占める割合は57.7%に相当する一方で、製造・エネルギー、水道の割合はそれぞれ31.7%、10.6%であった(図3-3-4)。

石炭の採掘量は2022年に3730万トンと前年比10.7%増加した一方、銅精鉱の生産量は前年比10.3%減の119万トン

の採掘量は前年比45%減の257万バレルであった。国内には加工産業がないため、銅精鉱と原油はすべて輸出されているが、石炭は2022年に85.3%が輸出向けであった(図3-3-5)。

図3-3-5 銅精鉱、石炭、原油生産高



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

4 対外貿易

2022年では、モンゴルの対外貿易額は前年比32.1%増の212億4000万ドルであった。輸出収入は前年比35.7%増の125億4000万ドル、輸入は前年比27.2%増の87億ドルとなった。貿易収支は9年連続で黒字となり、2022年には前年比60.1%増の38億3000万ドルとなった。2022年の貿易黒字は同国の名目GDPの22.4%に相当する(図3-4-1、付表3)。

中国はモンゴルの主要輸出品目である鉱物資源の最大の輸出先であることに変わりはなく、中国への輸出の全体に占める割合は2021年の82.7%から2022年には105

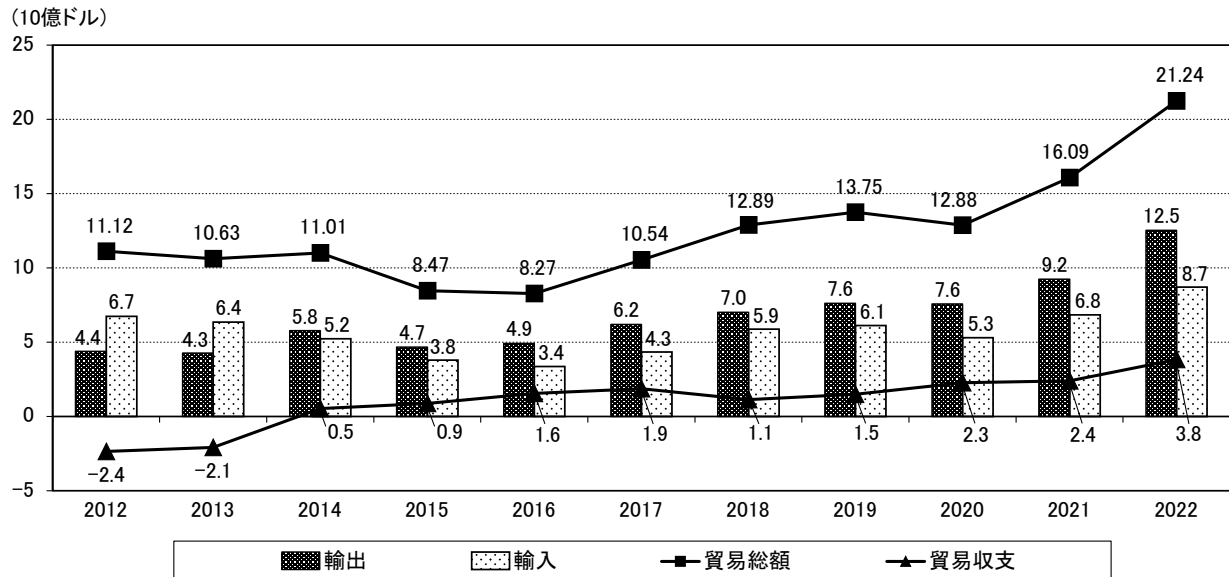
億7000万ドル、84.3%にさらに増加した。2022年のモンゴルの輸出の第2位の輸出先はスイスであり、輸出額は10億3000万ドル、全体の8.2%を占めた。スイスへの輸出はほぼ非貨幣用金であった。2022年の韓国への輸出額は2億7740万ドル、全体の2.2%で3番目に多かったが、一方でロシアへの輸出額は9340万ドル、全体の0.74%であった。一方、モンゴルの唯一のEPAパートナーであるにもかかわらず日本への輸出は2022年、前年比14.1%減の1520万ドルで全体の0.12%であった(図3-4-2、3-4-3)。

燃料を除く非食用原料、鉱物燃料、潤滑油および関連材料は引き続き同国の輸出構造において中心的であり、それらの合計

割合は2022年総輸出額の87.9%を占めた。2022年の同国の輸出総収入の51.9%を占める石炭の輸出は、2021年の1610万トンから2022年には3180万トンへと前年比ほぼ2倍になった。また、銅精鉱の輸出

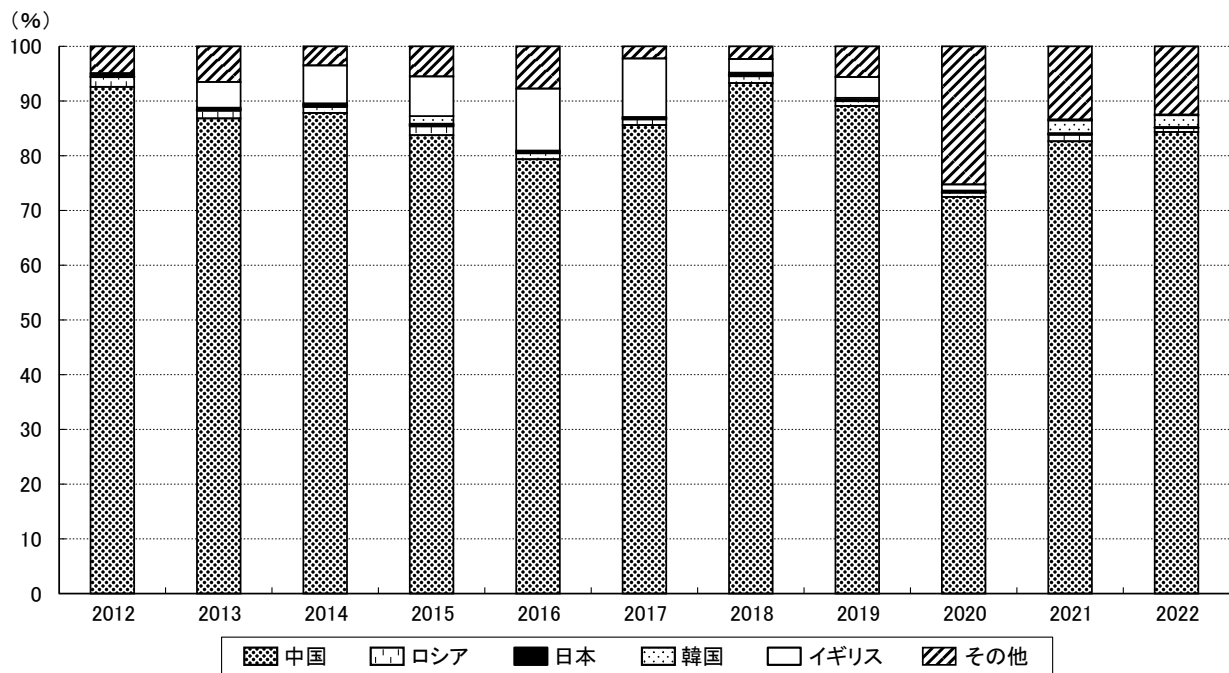
量も2021年の128.3万トンから2022年の145.3万トンへと前年比13.3%増加し、その売上高は輸出総額の21.8%を占めた。このような増加は主にモンゴル-中国国境における国境検問施設の復活や、同国の主要輸

図3-4-1 商業貿易額



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

図3-4-2 国別輸出構成

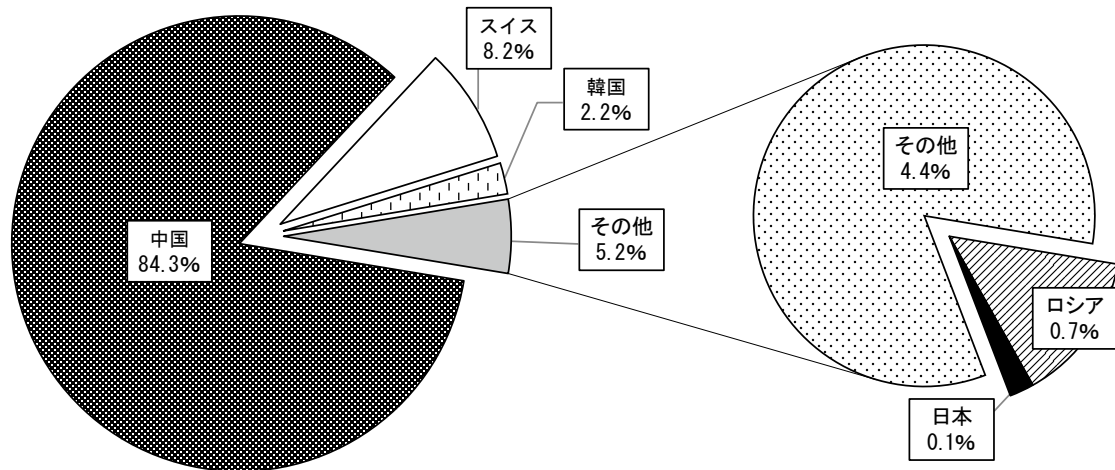


(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

出先である中国の新型コロナウイルス感染症対策(ゼロコロナ政策)に伴う制限の緩和などによるものである。一方、非貨幣用金の輸出は2022年に前年比14.5%増の19.7

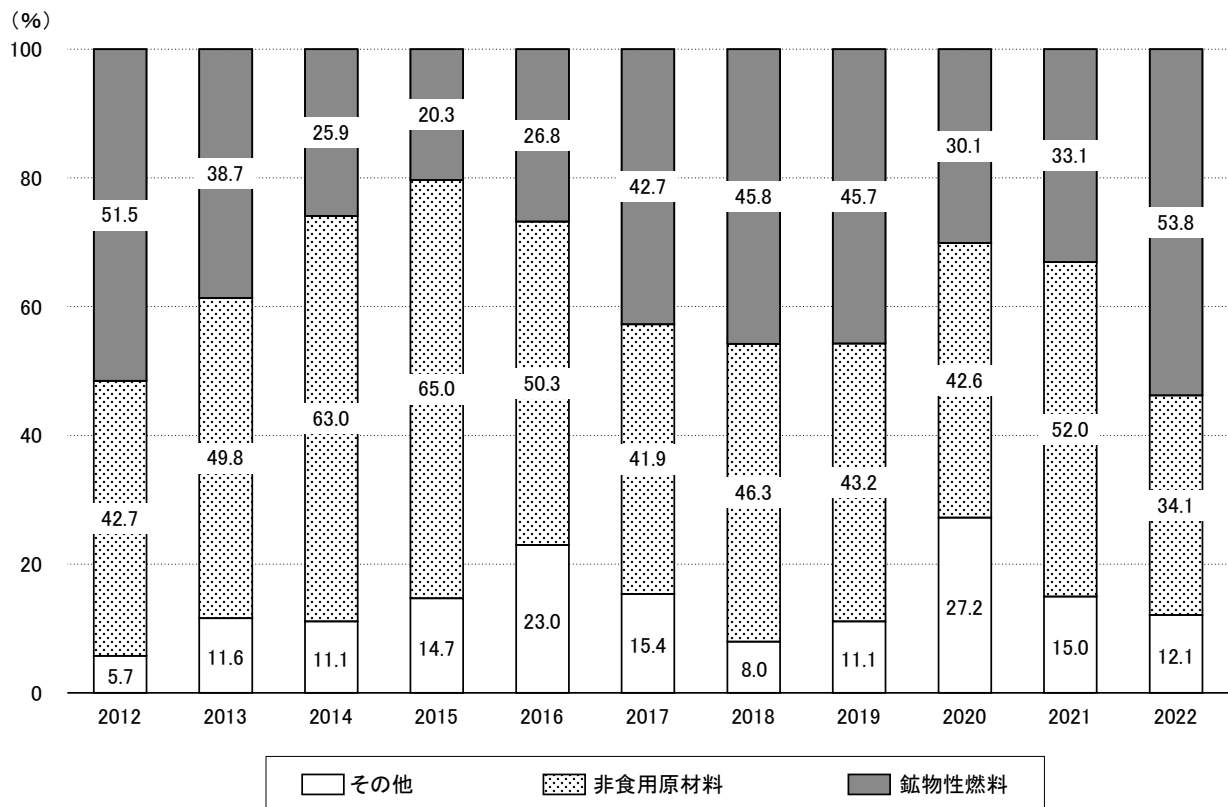
トンとなり、その売上高は11億3000万ドル、2022年の輸出総額の9%を占めた(図3-4-4、付表3)。

図3-4-3 モンゴルの輸出先(2022年)



(出所) 「Compiled from Mongolian Statistical Yearbook」 2022版

図3-4-4 製品別輸出構成



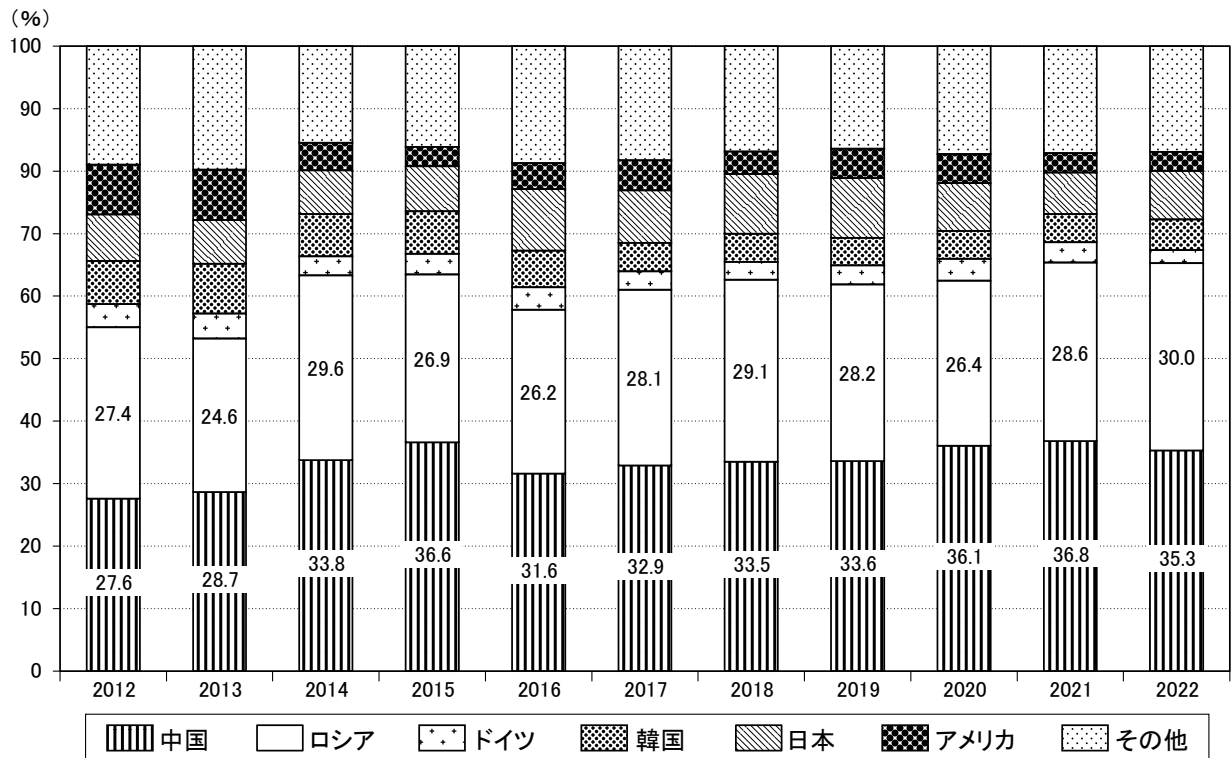
(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

中国は引き続きモンゴルの最大の輸入元であった。中国からの輸入は2022年の輸入総額の35.3%にあたる30億7000万ドルであった一方、モンゴルの第2位の輸入元であるロシアからの輸入は全体の30%にあたる26億1000万ドルであった。日本は2022年も引き続きモンゴルの第3位の輸入元で全体の7.7%を占め、日本からの輸入は2021年の4億5320万ドルから2022年には前年比48.8%増の6億7430万ドルとなった。韓国は第4位の輸入元で2022年の輸入額は4億2460万ドル、全体の4.9%を占め、それに米国とドイツが続いた。米国およびドイツからの輸入は、2022年にはそれぞれ2億6610万ドルおよび1億8280万ドル、全体の3.1%および2.1%であった(図3-4-5)。

輸入構造の面では、機械・輸送機器が2022年も変わらずモンゴルの輸入の最大品目であり、鉱物燃料・潤滑油および関連材料が

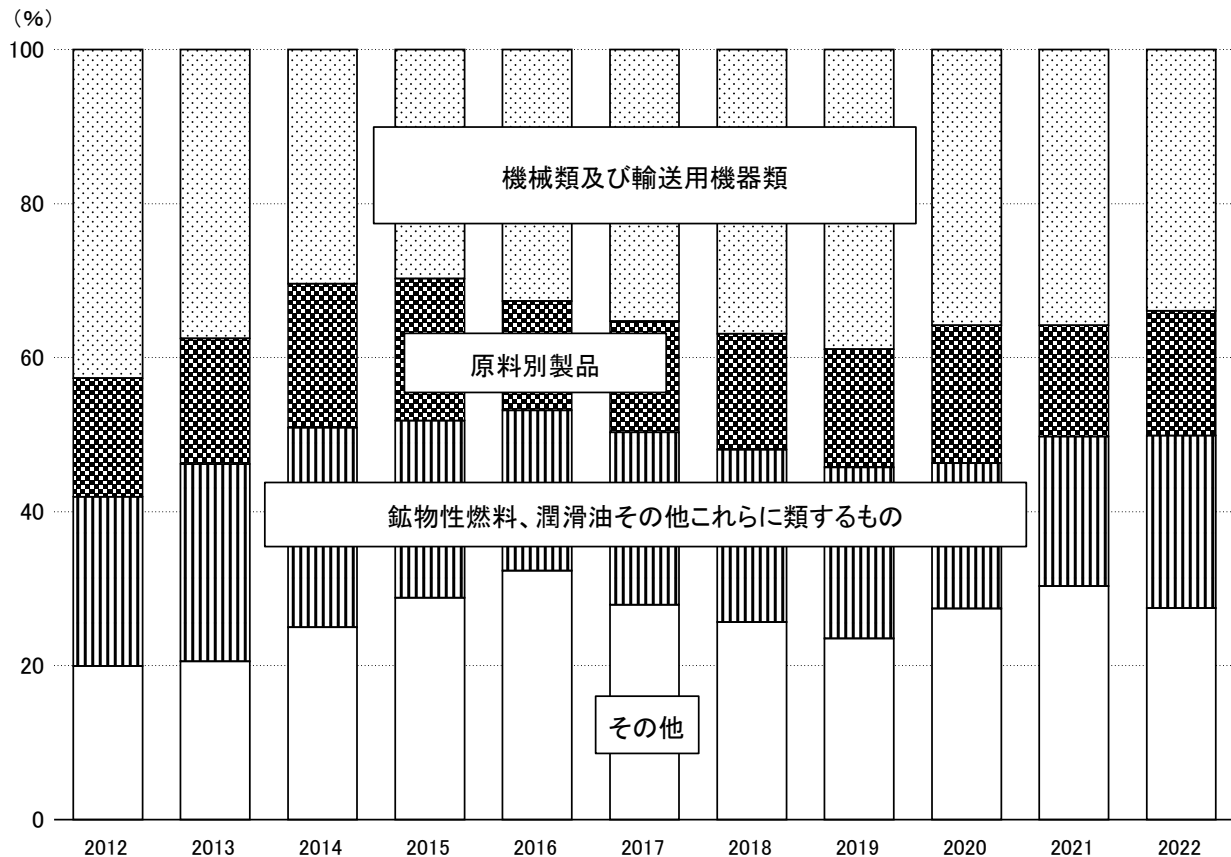
それに続いた。これら輸入商品群の2022年の輸入はそれぞれ29億5000万ドルおよび19億5000万ドル、全体の33.9%および22.4%を占めた。主に材料で分類される製造品が2022年で2番目に大きな輸入商品群で、食品の輸入がそれに続いた。これらの品目の輸入額は、それぞれ14億1000万ドルおよび8億4030万ドル、全体の16.2%および9.7%を占めた。電力輸入量は2021年の1,823.1GWhから2022年には前年比15.6%増の2,107.4GWhとなった。国内生産能力の不足により、電力輸入の総供給量に占める割合は2021年の18.8%から2022年には20.8%に増加した。モンゴルでは石炭が発電のための手頃な主要燃料であるが、温室効果ガス排出の懸念があるため石炭火力発電所の新設はこれまで以上に困難になっている(図3-4-6、付表3)。

図3-4-5 国別輸入構成



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

図3-4-6 製品別輸入構成



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

5 外国直接投資

モンゴル銀行によると、同国の外国直接投資(FDI)のネット・フロー(純流入額)は2021年の20億6000万ドルから2022年には25億400万ドルに増加した。2022年のFDIネット・インフローは前年比57.3%増の34億1800万ドルとなる一方、ネット・アウトフローは前年比8倍となり、2021年の1億1340万ドルから2022年には9億1400万ドルとなった(図3-5-1)。

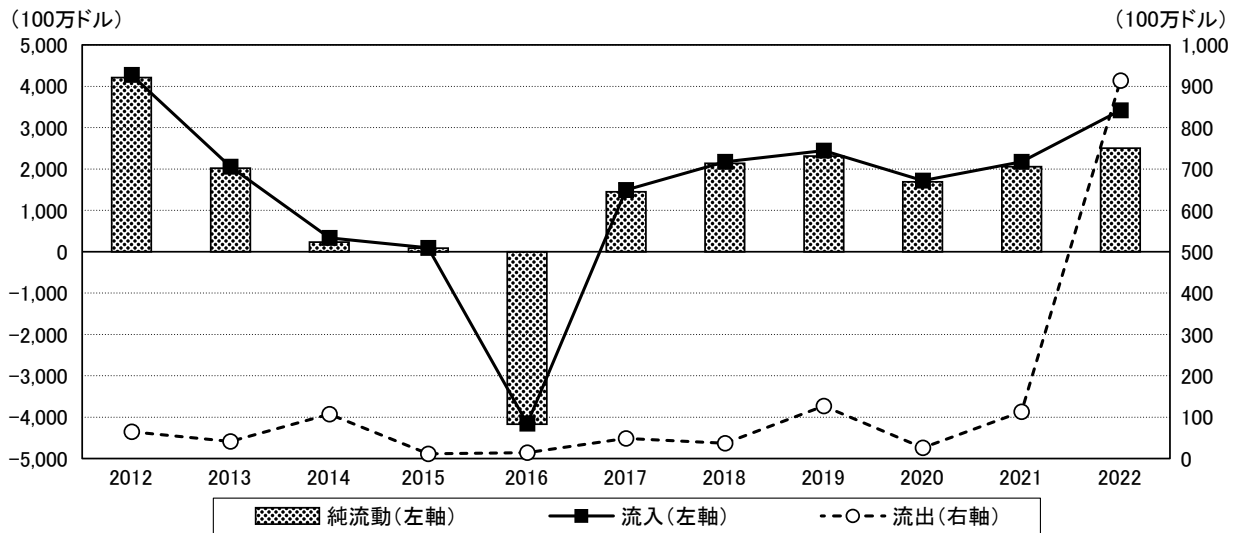
協調直接投資調査(CDIS)によると、モンゴルの直接投資ストックは2022年末時点で前年の263億ドルから285億ドルに増加し、前年比8.5%成長した。海外直接投資ストックの53.8%は株式投資で、残りの46.2%は債務証券であった。

オランダと中国はモンゴルでの最大の外国人投資家であり、これらの国からの直接投資総額は2022年末時点でそれぞれ126億9000万ドルおよび53億3000万ドルであった。モンゴルでのオランダの直接投資ストックの大部分、81.8%が債務証券である一方、中国の直接投資ストックの91.6%は株式投資であった。日本は依然としてモンゴルでの6番目の投資家であり、2022年末時点での総投資ストックは9億6300万ドルで前年比5.8%減少した。韓国は同国で11番目の投資家であるが、モンゴルに対する韓国の投資ストックは2022年末時点で前年比2.2%減の4億4960万ドルであった。シンガポールを除きこれらの国々の総投資ストックの80%以上は株式投資であった(図3-5-2)。

2022年の同国のFDIストックの全体的なセクター構造にあまり変化はなかった。FDIをモンゴルに惹きつける主なセクターは依然として鉱業と採石業であり、2022年のこのセクターのFDIストックは全体のほぼ3分の2を占め、213億4000万ドルと前年比11.8%増加した。2番目に大きな直接投資先は卸売・小売、自動車・オートバイの修理であったが、2022年のこのセクターの総投

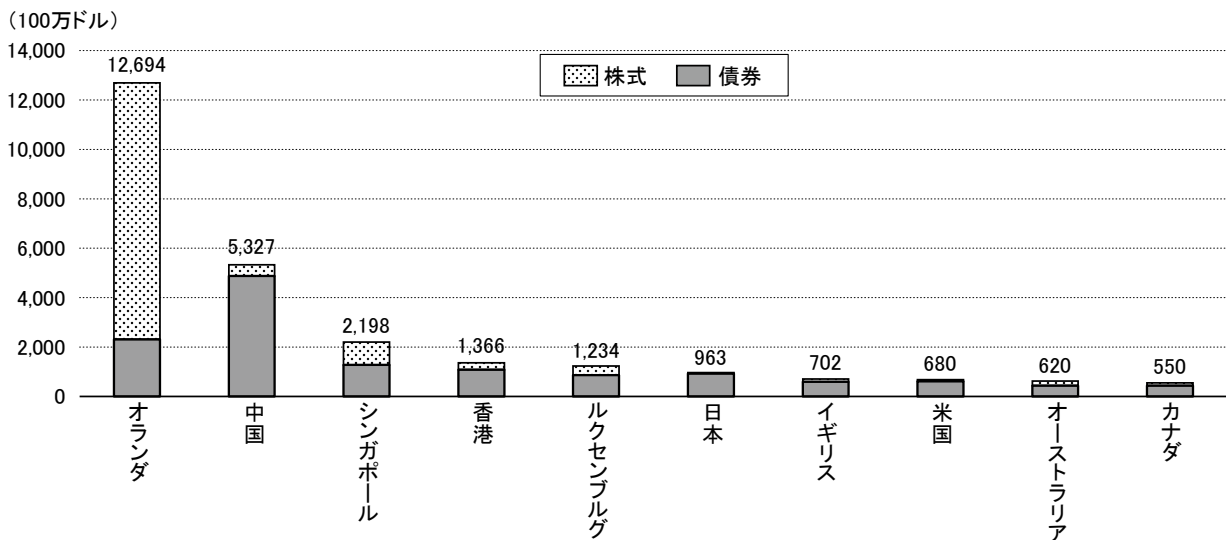
資ストックは前年比18.9%減少し、2022年末時点で16億9000万ドル、全体の5.9%であった。金融・保険事業におけるFDIは第3位で12億6000万ドル、全体の4.4%に相当した。一方、製造業の振興と国の産業・輸出構造の多様化という政府の政策にもかかわらず、製造業に対するFDIは4億2060万ドルで全体の1.5%に過ぎなかった。

図3-5-1 対外直接投資



(出所) モンゴル銀行

図3-5-2 対内直接投資上位10カ国(2022.12.31現在)



(出所) モンゴル銀行